

政策番号 政策名

340 市民とともに政策を評価して市政運営に生かす

政策の方向

行政活動の基礎的な単位となる個々の具体的「事務事業」だけでなく、これらの「事務事業」を包括した基本的方針を示す「政策」そのものについても、市民とともに評価を行うことのできるしくみを整え、評価から得られた成果を「政策」や「事務事業」の見直しと新たな形成につなげる。

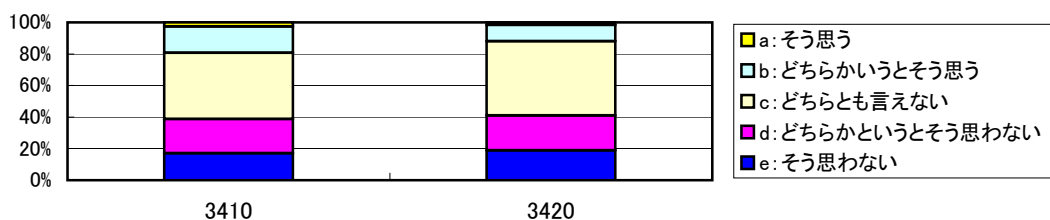
政策の評価

1 政策の評価に用いる客観指標の最新値と評価

施策番号	客観指標名	18		19		20	
		数値	評価	数値	評価	数値	評価
3410	政策評価における客観指標のうち、目標値が設定できた指標の割合（％）	73.7	a	96.2	a	98.1	a
3410	事務事業評価（一般型）において、目標達成度評価を行っている事業割合（％）	84.3	d	84.4	d	84.3	d
3420	再評価を行った総事業数のうち、完了した総事業数の割合（％）	20.0	a	25.0	a	25.0	a
3420	（準）情報公開度（建設企画課HPアクセス件数）（件）	9691	c	9658	d	15318	a
客観指標総合評価			b		b		b

2 政策を構成する施策に対する市民生活実感評価

施策番号	設問	評 価		
		18	19	20
3410	このアンケートなど、市民が市の仕事を評価する仕組みが整っている。	c	d	d
3420	公共事業の再評価によって事業の点検がしっかりできている。	d	d	d
市民生活実感総合評価		d	d	d



3 総合評価（市民生活実感総合評価＋客観指標総合評価）

C	客観指標については、全4項目のうち3項目でa評価となり、大変良い状況である。 市民生活実感については、2項目ともd評価となり、やや悪い状況である。 客観指標評価及び市民生活実感評価を総合的に勘案し、この政策の目的はかなり達成されていると評価する。	18年度	C
		19年度	C

4 政策の重要度（27政策における市民の重要度）

18年度		19年度		20年度	
順位	%	順位	%	順位	%
20	7.7%	18	9.9%	17	12.2%

5 原因分析・今後の方向性

総合評価は、昨年度に引き続きC評価となった。

行政評価については、全国の多くの自治体において導入されているが、その中でも本市の制度の完成度は高い評価を受けており、更に毎年度改善を続けているところであるが、市民生活実感は依然として低い状況にある。

行政評価の取組については、全国的に市民の関心の低さが大きな課題とされているとはいえ、より適正な評価を行い、市民目線に立った市政を実現するためには、広範な市民参加が不可欠である。

平成19年6月に「京都市行政活動及び外郭団体の経営の評価に関する条例（行政評価条例）」を施行したこともあり、ホームページのアクセス数が飛躍的に伸び、市民意見も寄せられるようになるなど一定の改善は見られるが、客観指標と市民生活実感との大きな乖離を埋められるように、市民の抱く、なじみにくさを払拭し、興味と関心を喚起できるような施策を展開していくことが重要である。

また、複数の評価制度について調査、審議するために、行政評価条例に基づいて新たに設置された「京都市行政評価調査会議」の意見を踏まえながら、本市の行政評価全般の改善も一層進めていくことも必要である。

（参考）この政策を実現するための施策とその総合評価

施策番号	施策名		評価結果		
	施策概要		18	19	20
3410	市民とともに行う評価のしくみづくり				
	「政策」や「事務事業」の状況、本市の財政状況等を分かりやすく市民に伝える方法を工夫し、時代状況に応じて充実することにより、市民と共に評価を行える仕組みをつくる。		C	D	C
3420	公共事業の再評価				
	公共事業の効率化・重点化と実施過程の透明化を図るため、事業着手後一定期間を経過したものを中心に、第三者機関による再評価を行い、必要な見直しを行う。		B	C	B